

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

XIV 政党

6 民社党

5 その他

国際活動

七九年七月以降の一年間に民社党が海外に派遣した代表団はつぎのとおりである。

(1)七九年七月三日～一三日、塚本書記長を団長とし、若干の国会議員を中心とする民社党第三次訪中団一行九人は北京を訪問し、耿飚副首相、譚震林全人代副委員長、張香山・孫平化、両中日友好協会副会長、王文林国貿促副主任らと会談した。詳細は『革新』七九年九月号参照。

(2)七月九日～一九日、青山丘衆院議員を団長とする民社党第四次東南アジア青年代表団一行二五人は(うち二〇人は同盟の労組役員)、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピンの四カ国を訪問した。一行はタイをのぞく各国で労働組合幹部や社会主義インター加盟の友党の指導者と会い、交流した(『革新』七九年九月号参照)。

(3)八〇年一月一三日～二〇日、塚本書記長を団長とする民社党エネルギー問題訪米調査団はワシントンでダンカン・エネルギー省長官、アスキューSTR大使、クレーター国防省副長官、サリバン国務次官補代行らアメリカ政府関係者と会談し、エネルギー問題、イラン、アフガニスタン問題等について意見を交換した(『政策と討論』八〇年一月号および『革新』八〇年三月号参照)。

(4)八〇年五月三日～一日、佐々木委員長と渡辺国際局長は西ドイツとアラブ首長国連邦を訪問した。西ドイツには四日から七日まで滞在し、ブラント社民党党首、ポルツナー院内総務をはじめ国会議員団、研究者と国際問題、連合政権問題を中心に意見を交換した。またアラブ首長国連邦には八日から一〇日まで滞在し、オタイバ石油相ら政府要人と会見し、アフガニスタン、イラン問題を中心に意見を交換した(『革新』八〇年七月号)。

街頭行動

民社党の国民運動は、主として街頭における宣伝活動、募金運動としておこなわれ、青年隊員がその主力となっている。この一年間でおこなわれた街頭行動の主なものは、北方領土返還要求運動、核禁運動、一般消費税反対運動、インドシナ難民救援運動などである。とくにインドシナ難民救援運動では、八〇年一月本部に塚本書記長を委員長とするインドシナ難民対策特別委員会を設けて街頭カンパ活動を展開し、一八都道府県連で一七五万円余を集めた。

【参考資料】〈日本社会党関係〉(1)日本社会党中央本部機関紙局『社会新報』(週二回刊)、(2)同『月刊社会党』、(3)日本社会党政策審議会『政策資料』、(4)「日本社会党第44回定期全国大会速記録」、(5)社会主義協会(向坂派)『社会主義』(月刊)、(6)社会主義協会(太田派)『社会主義』(月刊)、(7)

労働社会問題研究センター『社会労働評論』(月刊)、(8)社会通信社『旬刊社会通信』、(9)現代研究社『しんろ』(月刊)

〈公明党関係〉(1)公明党機関紙局『公明新聞』(日刊)、(2)同『公明』(月刊)、(3)同『公明月報』(月刊)
〈日本共産党関係〉(1)日本共産党中央委員会『赤旗』(日刊)、(2)同『理論政策』(月刊)、(3)同『前衛』(月刊)、(4)同『議会と自治体』(月刊)

〈民社党関係〉(1)民社党本部『週刊民社』、(2)同『革新』(月刊)、(3)民社党政策審議会『政策と討論』(月刊)、(4)全日本労働総同盟『同盟』(月刊)、(5)民主社会主義研究会『改革者』(月刊)

以上のほか『朝日新聞』、『読売新聞』、『毎日新聞』、『世界』、『エコノミスト』を利用した。なお、月刊誌だけでなく一般週刊誌までカバーした政党関係の雑誌記事のリストとして、日本共産党『赤旗・評論特集版』(週刊)に毎号掲載される「雑誌記事」がある。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所
労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
